

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
	富山県				財政健全化等								区分	
市町村名	富山市		地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額	164,094,455	161,319,624	実質収支比率	2.1	2.4		
人口	27年国調(人)	418,686	産業構造(※5)			歳出総額	160,865,213	158,031,157	経常収支比率	92.2	92.6			
	22年国調(人)	421,953				増減率(%)	-0.8	歳入歳出差引	3,229,242	3,288,467	(※1)	(98.4)	(98.8)	
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	418,045	第1次	27年国調	4,750	5,212	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,117,464	925,437	標準財政規模	100,796,090	100,067,948
	うち日本人(人)	411,210		29.01.01(人)	418,304	2.3	2.6	近畿	×	実質収支	2,111,778	2,363,030	財政力指数	0.82
	うち日本人(人)	412,493	第2次	62,733	61,396	中部	○	単年度収支	-251,252	460,099	公債費負担比率	18.8	19.7	
	増減率(%)	-0.1		30.7	30.3	過疎	○	積立金	700,877	1,735	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	137,048	136,238	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	面積(km ²)	1241.77		67.0	67.2	低開発	×	積立金取崩し額	600,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	337						指数表選定	○	実質単年度収支	-150,375	461,834	実質公債費比率	11.6	12.9
世帯数(世帯)	163,862										115.3	123.2		
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	238,002,097	242,177,849			
	市区町村長	1	10,750		一般職員	2,827	8,673,236	3,068	うち公的資金	163,508,429	164,614,364			
	副市区町村長	2	8,930		うち消防職員	462	1,385,076	2,998	債務負担行為額(支出予定額)	24,976,752	29,573,900			
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	376	1,100,928	2,928	収益事業収入	80,000	170,000			
	議会議長	1	7,150		教育公務員	68	245,536	3,611	土地開発基金現在高	704,569	703,852			
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,771,879	6,671,002			
	議会議員	38	6,000		合計	2,895	8,918,772	3,081	減債基金	3,561,518	3,561,157			
					ラスバイレス指数				100.9	その他特定目的基金	6,025,869	5,867,596		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(8)	富山市駐車場事業特別会計	(13)	富山市水道事業会計	(17)	富山市白樺ハイソ事業特別会計	(22)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(28)	富山市プラザ			
(2)	富山市公債管理特別会計	(9)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	富山市工業用水道事業会計	(18)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(23)	富山県市町村会館管理組合	(29)	富山市民文化事業団			
(3)	富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	富山市介護保険事業特別会計	(15)	富山市公共下水道事業会計	(19)	富山市農業集落排水事業特別会計	(24)	三郷利田用水市町村組合	(30)	富山市シルバー人材センター			
(4)	富山市まちなか診療所事業特別会計	(11)	富山市民健康保険事業特別会計	(16)	富山市病院事業会計	(20)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(25)	常願寺川右岸水防市町村組合	(31)	富山市生活環境サービス			
(5)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(12)	富山市競輪事業特別会計			(21)	富山市企業団地造成事業特別会計	(26)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32)	富山市勤労者福祉サービスセンター			
(6)	富山市軌道整備事業特別会計							(27)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(33)	富山市ガラス工芸センター			
(7)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計									(34)	岩瀬カナル会館			
										(35)	まちづくりとやま			
										(36)	富山市ファミリーパーク公社			
										(37)	富山市体育協会			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	73,379,252	44.7	69,419,072	72.2	普通税	65,805,062	89.7	1,411,965
地方譲与税	1,328,966	0.8	1,328,966	1.4	法定普通税	65,805,062	89.7	1,411,965
利子割交付金	139,578	0.1	139,578	0.1	市町村民税	31,415,207	42.8	1,411,965
配当割交付金	332,764	0.2	332,764	0.3	個人均等割	761,449	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	336,712	0.2	336,712	0.4	所得割	23,241,925	31.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,737,939	2.4	287,777
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	5,673,894	7.7	1,124,188
地方消費税交付金	8,070,582	4.9	8,070,582	8.4	固定資産税	30,662,981	41.8	-
ゴルフ場利用税交付金	73,396	0.0	73,396	0.1	うち純固定資産税	30,453,494	41.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,006,280	1.4	-
自動車取得税交付金	373,820	0.2	373,820	0.4	市町村たばこ税	2,720,594	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	256,966	0.2	256,966	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	17,655,333	10.8	15,697,502	16.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	15,697,502	9.6	15,697,502	16.3	目的税	7,574,190	10.3	-
特別交付税	1,957,831	1.2	-	-	法定目的税	7,574,190	10.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	106,179	0.1	-
(一般財源計)	101,947,369	62.1	96,029,358	99.9	事業所税	3,507,831	4.8	-
交通安全対策特別交付金	67,572	0.0	67,572	0.1	都市計画税	3,960,180	5.4	-
分担金・負担金	218,403	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	3,185,429	1.9	6,365	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	366,869	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	21,944,369	13.4	-	-	合計	73,379,252	100.0	1,411,965
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	10,794,500	6.6	-	-				
財産収入	410,326	0.3	13,419	0.0				
寄附金	10,933	0.0	-	-				
繰入金	2,052,128	1.3	-	-				
繰越金	3,288,467	2.0	-	-				
諸収入	3,398,973	2.1	5,943	0.0				
地方債	16,409,117	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,432,717	3.9	-	-				
歳入合計	164,094,455	100.0	96,122,657	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	94.9	98.9	94.3
(%)	年	99.1	95.5	98.9	95.1
		98.9	93.7	98.8	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	24,177,005	実質収支	1,132,937
下水道	8,412,730	再差引収支	895,201
病院	1,050,417	加入世帯数(世帯)	50,868
宅地造成	268,471	被保険者数(人)	76,604
上水道	168,725	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	2,707,162	1人当り	101
その他	11,569,500		保険給付費
			332

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	811,793	0.5	-	793,349	
総務費	14,941,073	9.3	368,205	13,082,054	
民生費	56,112,205	34.9	1,585,354	29,972,411	
衛生費	9,904,676	6.2	798,030	8,532,578	
労働費	749,378	0.5	38,165	174,704	
農林水産業費	4,040,526	2.5	820,708	2,628,993	
商工費	3,976,107	2.5	1,056,527	2,775,800	
土木費	24,939,594	15.5	9,355,025	14,732,379	
消防費	5,018,519	3.1	823,374	4,173,716	
教育費	17,547,114	10.9	5,530,135	12,229,769	
災害復旧費	104,343	0.1	-	35,994	
公債費	22,719,885	14.1	-	21,320,729	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	160,865,213	100.0	20,375,523	110,452,476	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,527,136	48.8	54,125,430	53,852,103	52.5
人件費	23,671,571	14.7	21,613,551	21,344,753	20.8
うち職員給	17,032,830	10.6	15,303,634	-	-
扶助費	32,135,680	20.0	11,191,150	11,186,621	10.9
公債費	22,719,885	14.1	21,320,729	21,320,729	20.8
元利償還金	22,719,108	14.1	21,319,952	21,319,952	20.8
うち元金	20,584,869	12.8	19,280,550	19,280,550	18.8
うち利子	2,134,239	1.3	2,039,402	2,039,402	2.0
一時借入金利子	777	0.0	777	777	0.0
その他の経費	61,858,211	38.5	52,735,533	40,716,715	39.7
物件費	19,905,473	12.4	17,319,914	14,911,161	14.5
維持補修費	3,594,139	2.2	2,795,707	2,760,958	2.7
補助費等	17,635,059	11.0	15,305,526	10,466,403	10.2
うち一部事務組合負担金	1,465,520	0.9	1,437,626	737,061	0.7
繰出金	15,562,015	9.7	13,401,906	12,576,177	12.3
積立金	1,910,171	1.2	1,900,003	-	-
投資・出資金・貸付金	3,251,354	2.0	2,012,477	2,016	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	20,479,866	12.7	3,591,513	-	-
うち人件費	310,018	0.2	310,018	-	-
普通建設事業費	20,375,523	12.7	3,555,519	-	-
うち補助	10,677,300	6.6	195,517	-	-
うち単独	8,628,051	5.4	3,250,040	-	-
災害復旧事業費	104,343	0.1	35,994	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	160,865,213	100.0	110,452,476	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 富山県富山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 富山市公園管理特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 富山市駐車場事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 富山地区広域圏事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 富山市民プラザ, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

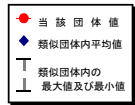
Table with columns for 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns for 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

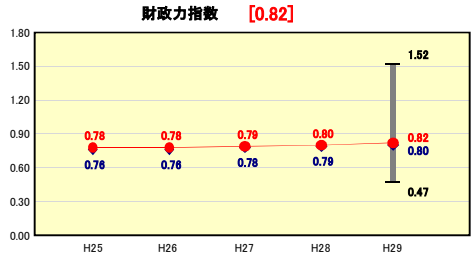
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	418,045	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	411,210	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	164,094,455	千円	将来負担比率	115.3	%
歳出総額	160,865,213	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	2,111,778	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	100,796,090	千円			
地方債現在高	238,002,097	千円			



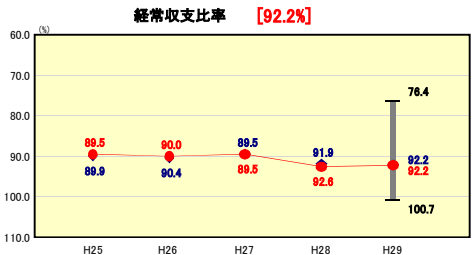
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



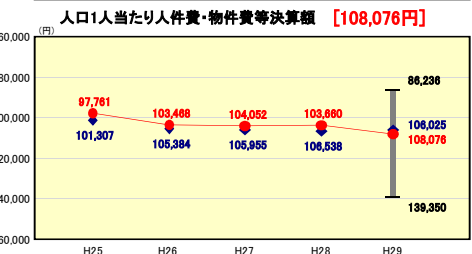
財政力指数の分析欄
 ここ数年は0.80前後で推移しており、ほぼ類似団体の平均値である。今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上を図るなど、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性



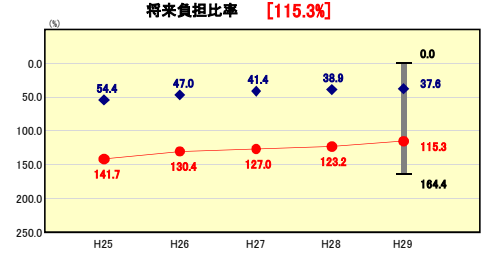
経常収支比率の分析欄
 前年度と比較し、指標は改善した。主な要因としては、地方税が増加したこと、公債費が減少したことが挙げられる。

人件費・物件費等の状況



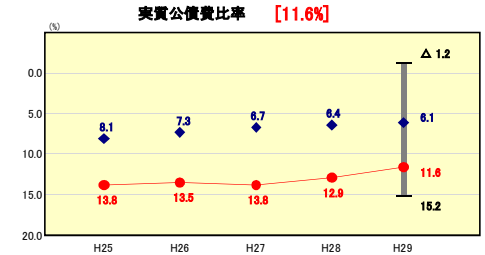
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較し、指標は増加した。主な要因としては、大雪により除雪経費が増加したことが挙げられる。今後の対応策としては、公共施設の再編整備や施設管理の適正化を行うなど、財政の健全化に努めていく。

将来負担の状況



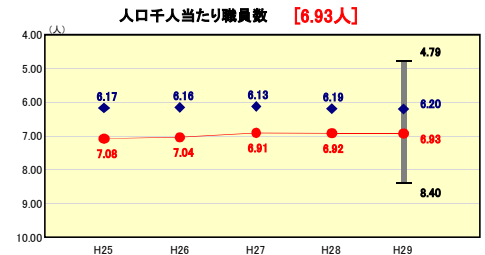
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、ここ数年は指標が改善している。要因としては、合併特例債や地方道路等整備事業債の償還が進んだことによる地方債の現在高が減少したこと、公共下水道事業等の公営企業債等繰入見込額が減少したこと、定員適正化計画による職員数の見直しにより退職手当負担見込額が減少したこと、充当可能基金が増加したことなどが挙げられる。今後も引き続き、地方債の現在高の削減に努めるとともに、公共下水道事業等における公営企業債等繰入見込額の減等により、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



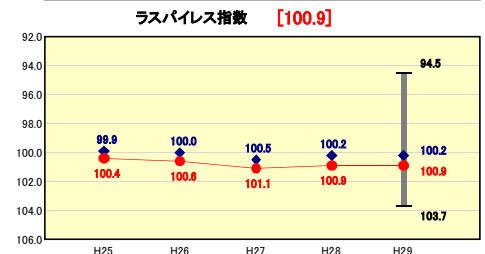
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、前年度と比較し指標は改善した。これは主に、合併特例債等の償還が減少したことなどによるものである。臨時財政対策債や、学校の整備などに充当してきた起債の償還が依然として高水準にあるものの、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が他の自治体と比較して多いことなどから、類似団体平均を上回っている。本市では、合併後10年(平成27年度まで)で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標としてきた結果、平成30年4月1日現在で平成17年度比で615人(13.6%)の削減となっている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、おおむね類似団体平均の水準にある。

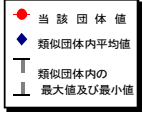
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

富山県富山市

経常収支比率の分析

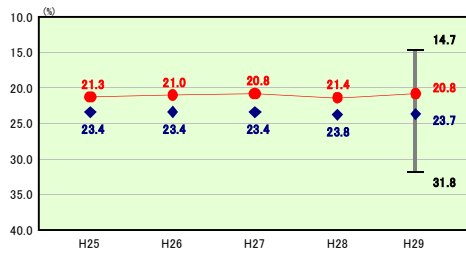
人口	418,045	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	411,210	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	164,094,455	千円	将来負担比率	115.3	%
歳出総額	160,865,213	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	2,111,778	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	100,796,090	千円			
地方債現在高	238,002,097	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

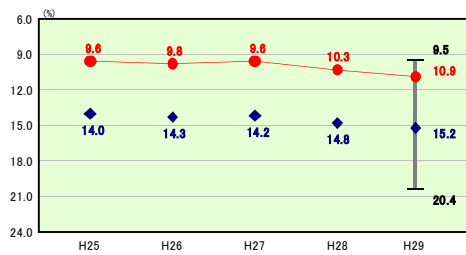
類似団体内順位 9/48 全国平均 25.6 富山県平均 19.9



人件費の分析欄
 例年類似団体平均を下回っている。引き続き定員適正化計画等に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に努める。

扶助費

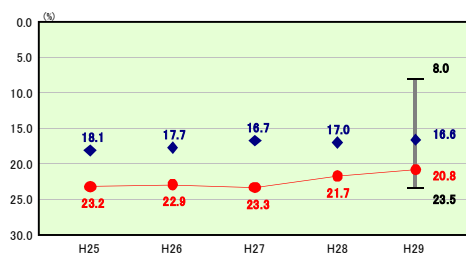
類似団体内順位 3/48 全国平均 12.4 富山県平均 9.3



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して4.3ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は前年度と比較増加した。主な要因としては、私立認定こども園への施設型給付費及び制度改正に伴うことも医療費助成費が増加したことが挙げられる。

公債費

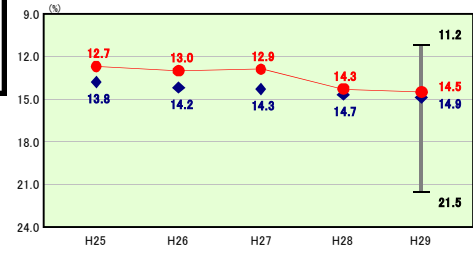
類似団体内順位 38/48 全国平均 16.9 富山県平均 19.7



公債費の分析欄
 経常収支比率に占める割合は前年度より下がっているが、依然、類似団体平均を4.2ポイント上回っている。今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用していく。

物件費

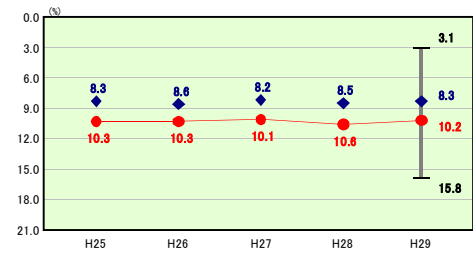
類似団体内順位 24/48 全国平均 14.5 富山県平均 14.7



物件費の分析欄
 類似団体平均と比較して0.4ポイント下回っているところではあるが、物件費自体は前年度と比較増加した。これは主に、更新した情報基幹システム費用の通年化に伴うものである。施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法等を検討することなどを通して、物件費の抑制に努める。

補助費等

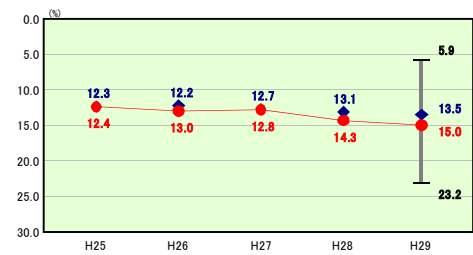
類似団体内順位 37/48 全国平均 10.1 富山県平均 11.1



補助費等の分析欄
 前年度から0.4ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。

その他

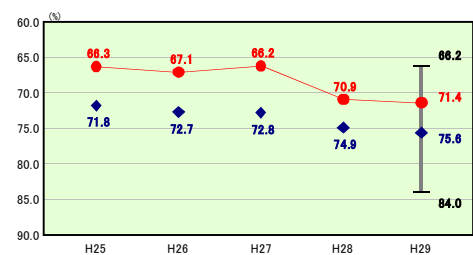
類似団体内順位 40/48 全国平均 13.3 富山県平均 15.6



その他の分析欄
 その他については、各特別会計への繰出金の増加により、平成23年度決算から類似団体平均を上回っている。今後は、少子高齢化が加速することにより、後期高齢・介護保険等の負担は増加傾向となることが考えられる。

公債費以外

類似団体内順位 9/48 全国平均 76.9 富山県平均 70.6



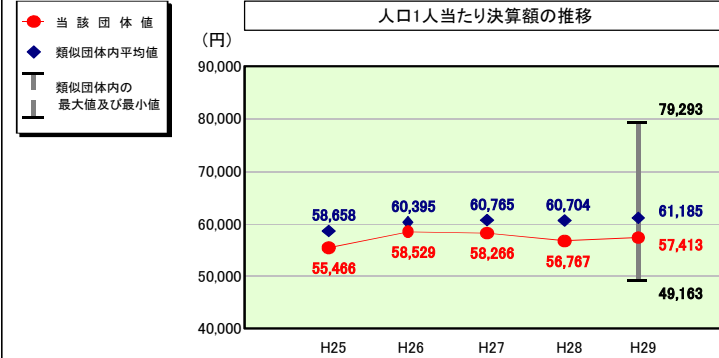
公債費以外の分析欄
 経常収支比率に占める公債費の割合が高止まりする中、公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合は類似団体平均を4.2ポイント下回った。今後の方針として、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、行政の一層のスリム化を行うこと等を通して、健全な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

富山県富山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

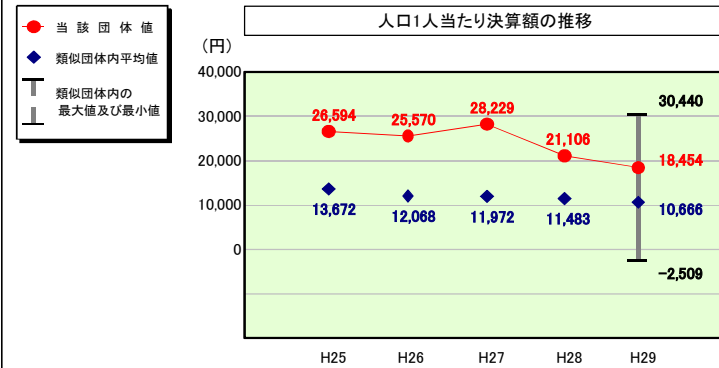
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,671,571	56,624	57,800	▲ 2.0
賃金 (物件費)	2,218,313	5,306	2,573	106.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	101,728	243	1,586	▲ 84.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	532	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	1,833	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	310,018	742	1,281	▲ 42.1
▲退職金	▲ 2,300,363	▲ 5,503	▲ 4,437	24.0
合計	24,001,267	57,413	61,185	▲ 6.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.93	6.20	0.73
ラスパイレス指数	100.9	100.2	0.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

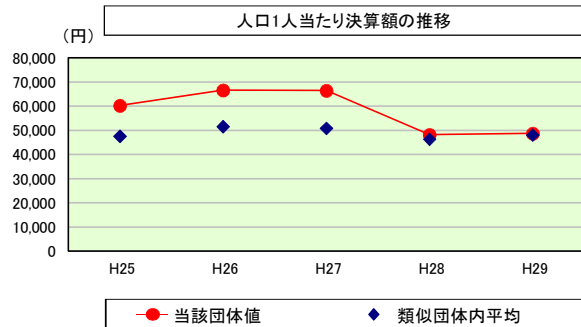


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	22,714,619	54,335	37,891	43.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,878,683	18,846	9,138	106.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	700,565	1,676	348	381.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	253,167	606	851	▲ 28.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,491	11	1	1,000.0
▲特定財源の額	▲ 4,896,994	▲ 11,714	▲ 8,418	39.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 18,939,733	▲ 45,305	▲ 29,250	54.9
合計	7,714,798	18,454	10,666	73.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	25,338,870	60,268	15.8	47,677	14.3	1.5
	うち単独分	10,019,568	23,831	5.7	23,360	2.7
H26	27,987,097	66,660	10.6	51,613	8.3	2.3
	うち単独分	10,566,657	25,168	5.6	25,872	10.8
H27	27,863,870	66,481	▲ 0.3	50,880	▲ 1.4	1.1
	うち単独分	13,445,801	32,081	27.5	27,819	7.5
H28	20,177,059	48,235	▲ 27.4	46,395	▲ 8.8	▲ 18.6
	うち単独分	8,781,639	20,993	▲ 34.6	26,304	▲ 5.4
H29	20,375,523	48,740	1.0	48,088	3.6	▲ 2.6
	うち単独分	8,628,051	20,639	▲ 1.7	25,183	▲ 4.3
過去5年間平均	24,348,484	58,077	▲ 0.1	48,931	3.2	▲ 3.3
	うち単独分	10,288,343	24,542	0.5	25,708	2.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

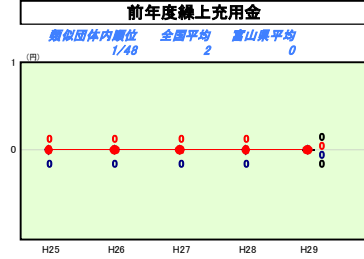
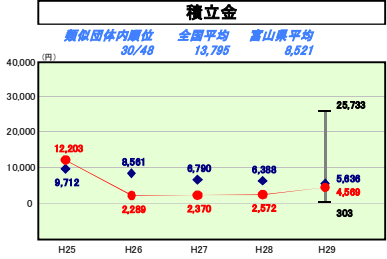
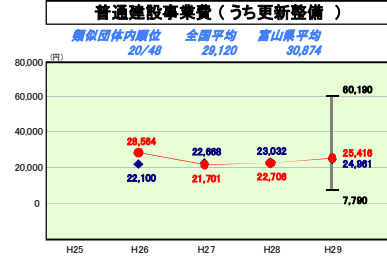
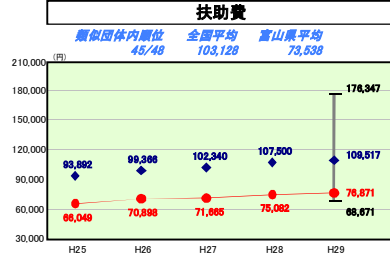
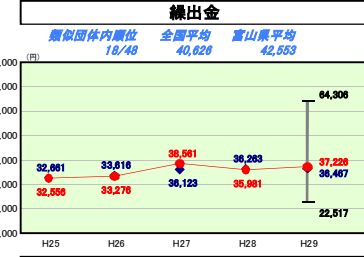
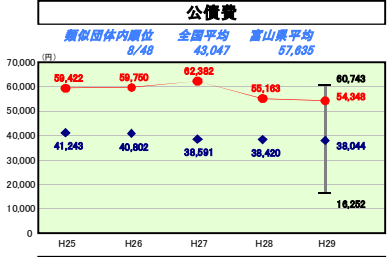
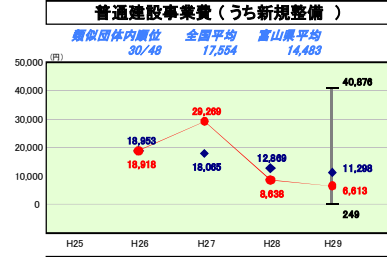
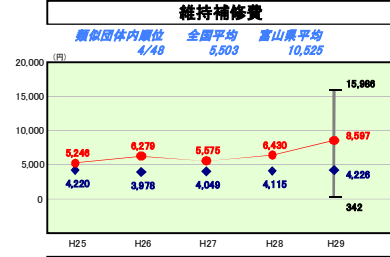
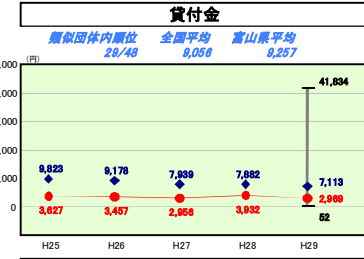
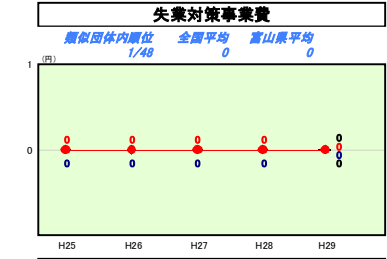
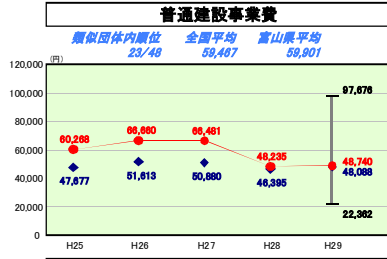
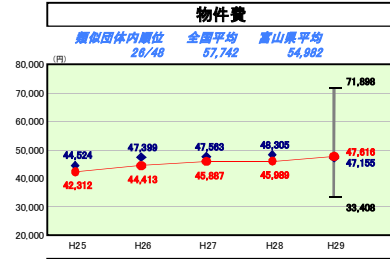
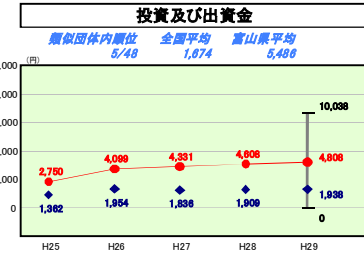
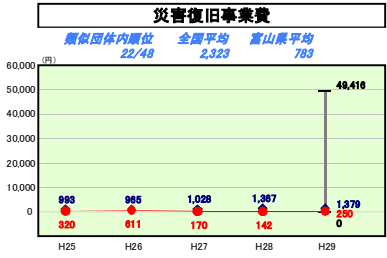
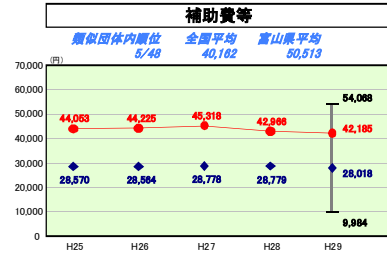
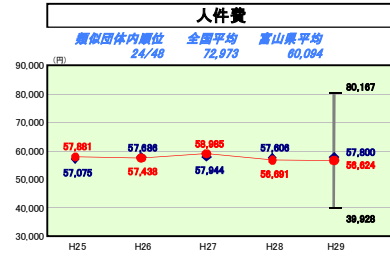
平成29年度

富山県富山市

人口	418,045人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	411,210人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77k㎡	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	164,094,455千円	将来負担比率	115.3	%
歳出総額	160,865,213千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実収支	2,111,778千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	100,796,090千円			
地方債現在高	238,002,097千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

人件費については、退職金の減により前年度を下回っている。
扶助費については、私立認定こども園への施設型給付費及び制度改正に伴うことも医療費助成費の増により前年度を上回っている。
普通建設事業費については、環境未来都市推進事業費、中学校大規模改造事業費、消防施設整備事業費の増により前年度を上回っている。
公債費については、合併特例償還金等の減により前年度を下回っている。
繰出金については、企業団地造成事業、後期高齢者医療費給付費の増により前年度を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

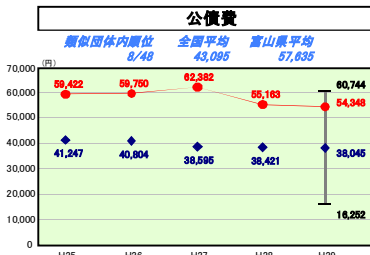
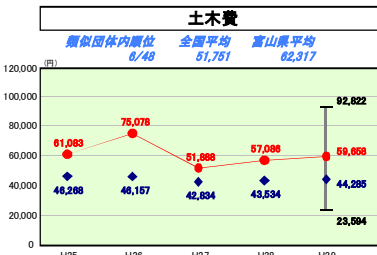
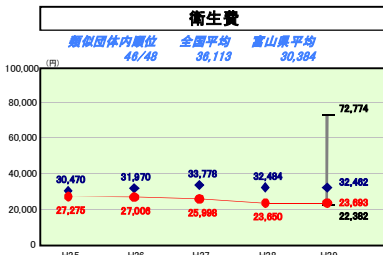
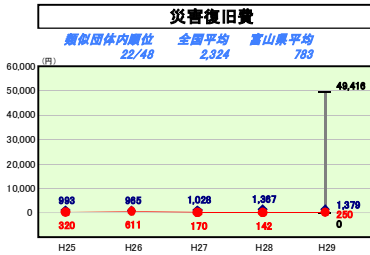
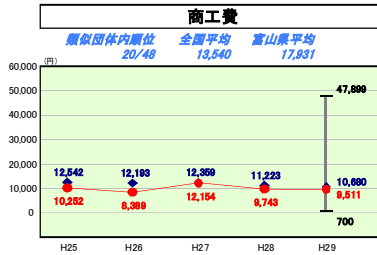
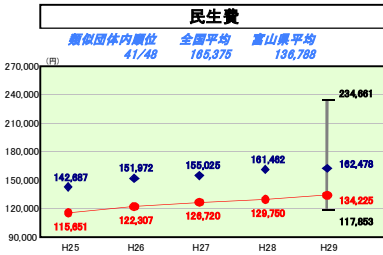
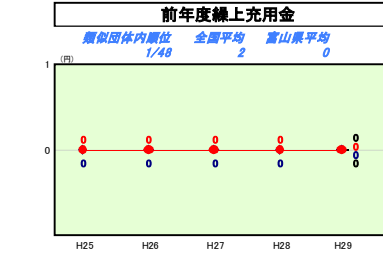
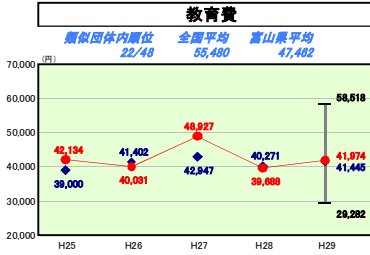
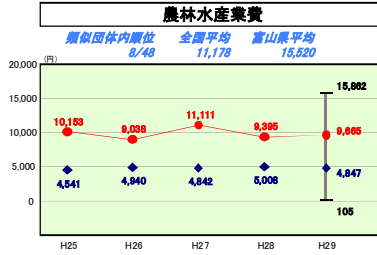
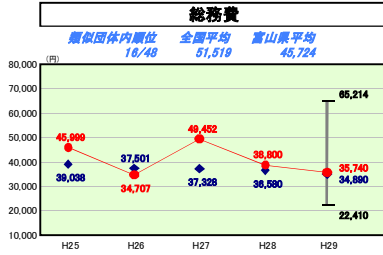
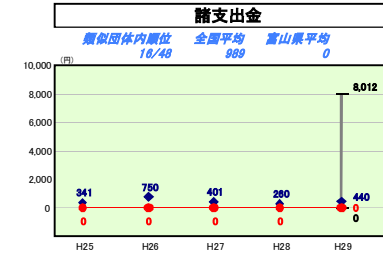
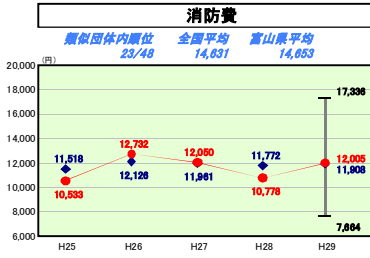
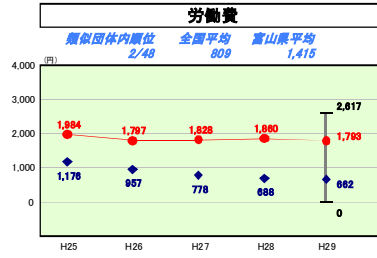
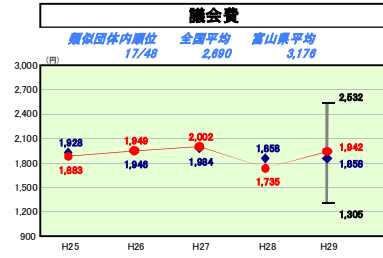
平成29年度

富山県富山市

人口	418,045人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	411,210人(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77k㎡	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	164,094,455千円	将来負担比率	115.3	%
歳出総額	160,865,213千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	2,111,778千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	100,796,090千円			
地方債現在高	238,002,097千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

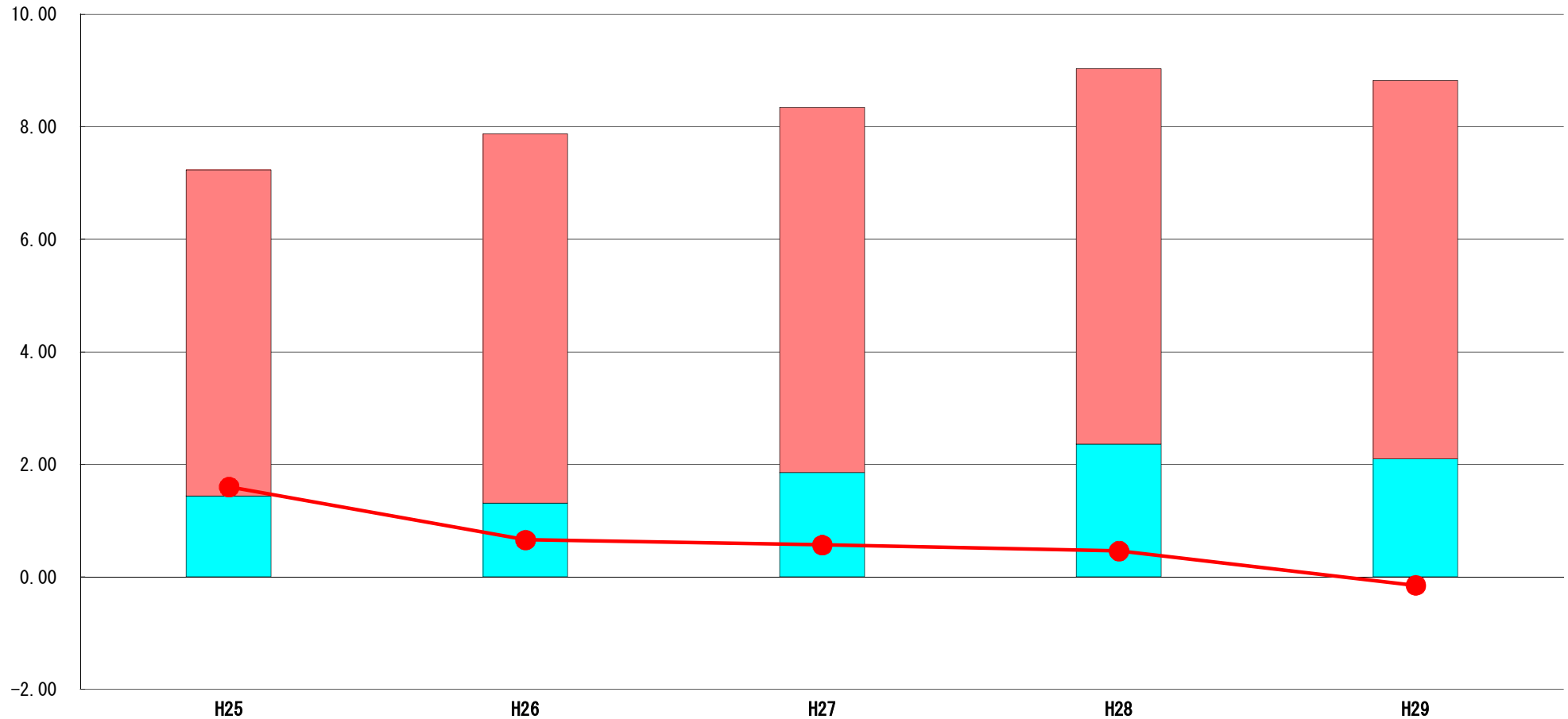
総務費については、統合小学校跡地等活用事業費が減となったことなどにより、前年度を下回っている。
 民生費については、私立保育所管理運営費、私立保育所等補助事業費、後期高齢者医療療養給付費繰上金が増となったことなどにより、前年度を上回っている。
 農林水産業費については、土地改良事業補助金、環境対策費が増となったことなどにより、前年度を上回っている。
 商工費については、企業立地奨励事業費が減となったことなどにより、前年度を下回っている。
 土木費については、除雪対策事業費、月岡団地建替事業費、富山港線路面電車事業費が増となったことなどにより、前年度を上回っている。
 教育費については、小学校校舎改築事業費、中学校校舎改築事業費、中学校大規模改築事業費が増となったことなどにより、前年度を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

富山県富山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		5.79	6.56	6.49	6.67	6.72
 実質収支額		1.44	1.31	1.85	2.36	2.10
 実質単年度収支		1.60	0.66	0.57	0.46	▲ 0.15

分析欄

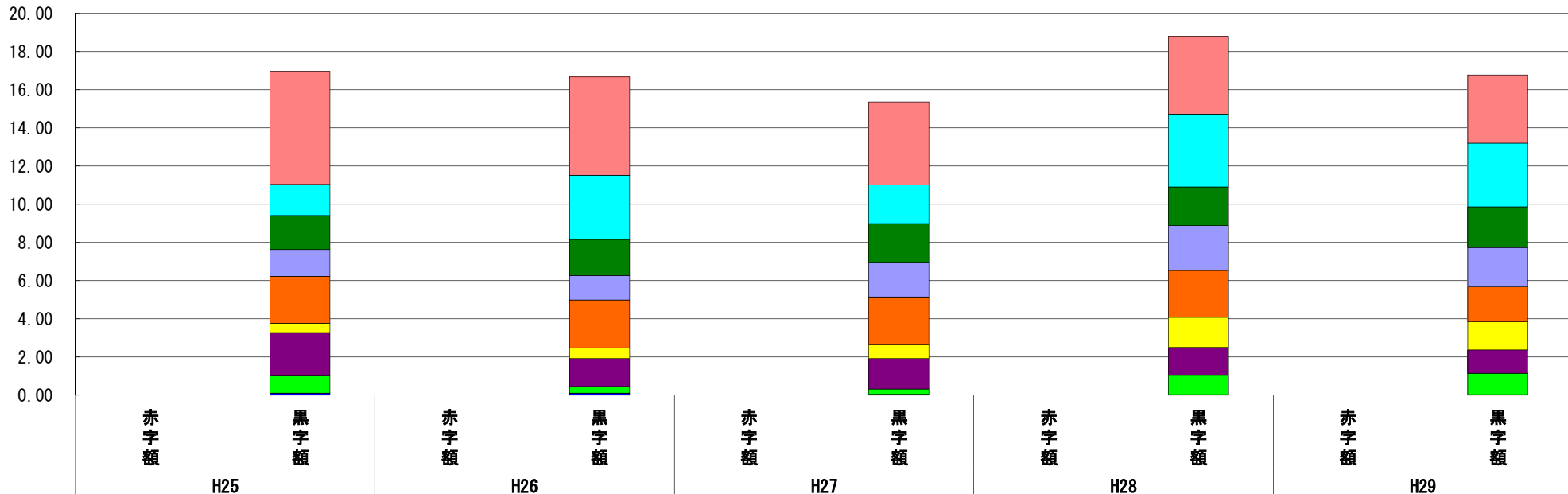
○財政調整基金残高・・・平成21年度までは、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、平成22年度以降は増加傾向となっている。
 ○実質収支額・・・黒字の確保が続いている。
 ○実質単年度収支・・・平成29年度はマイナスとなったが、積立金には計上した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
富山市水道事業会計		5.92	5.16	4.34	4.07	3.57
富山市企業団地造成事業特別会計		1.63	3.36	2.03	3.81	3.34
富山市工業用水道事業会計		1.77	1.88	2.01	2.04	2.12
一般会計		1.43	1.29	1.83	2.34	2.07
富山市病院事業会計		2.45	2.50	2.51	2.46	1.84
富山市介護保険事業特別会計		0.48	0.57	0.70	1.57	1.45
富山市公共下水道事業会計		2.27	1.45	1.61	1.47	1.22
富山市国民健康保険事業特別会計		0.89	0.36	0.26	1.00	1.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.11	0.07	0.04	0.05

分析欄

平成29年度は全ての会計において黒字となった。

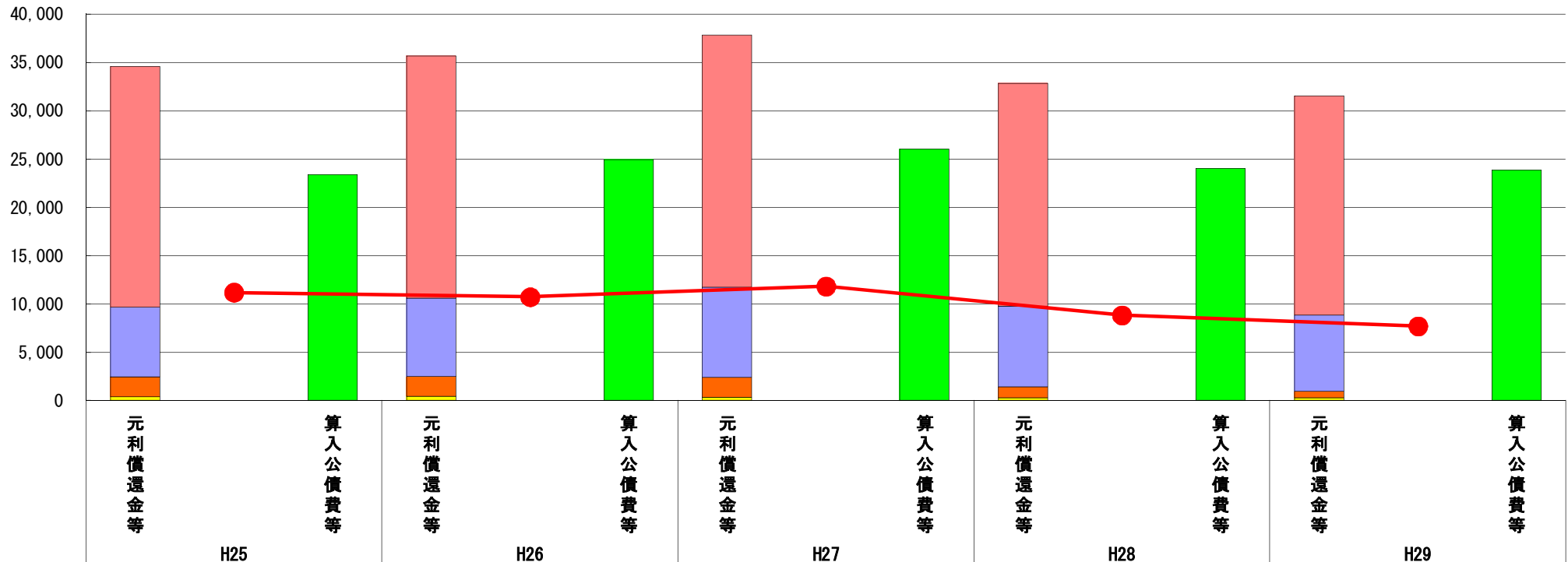
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	24,947	25,054	26,118	23,070	22,715
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	7,210	8,120	9,317	8,342	7,879
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,072	2,072	2,070	1,151	701
	債務負担行為に基づく支出額	352	404	328	284	253
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	17	14	15	2	4
	算入公債費等	23,416	24,929	26,017	24,021	23,837
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	11,182	10,735	11,831	8,828	7,715

分析欄

- 元利償還金
学校や公民館の整備などに充当してきた合併特例債の償還金が減少したために減となっている。
- 算入公債費等
臨時財政対策債償還金が増加したものの、合併特例債償還金等の償還が減少していることから、緩やかな減少傾向にある。
- 今後の対応
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

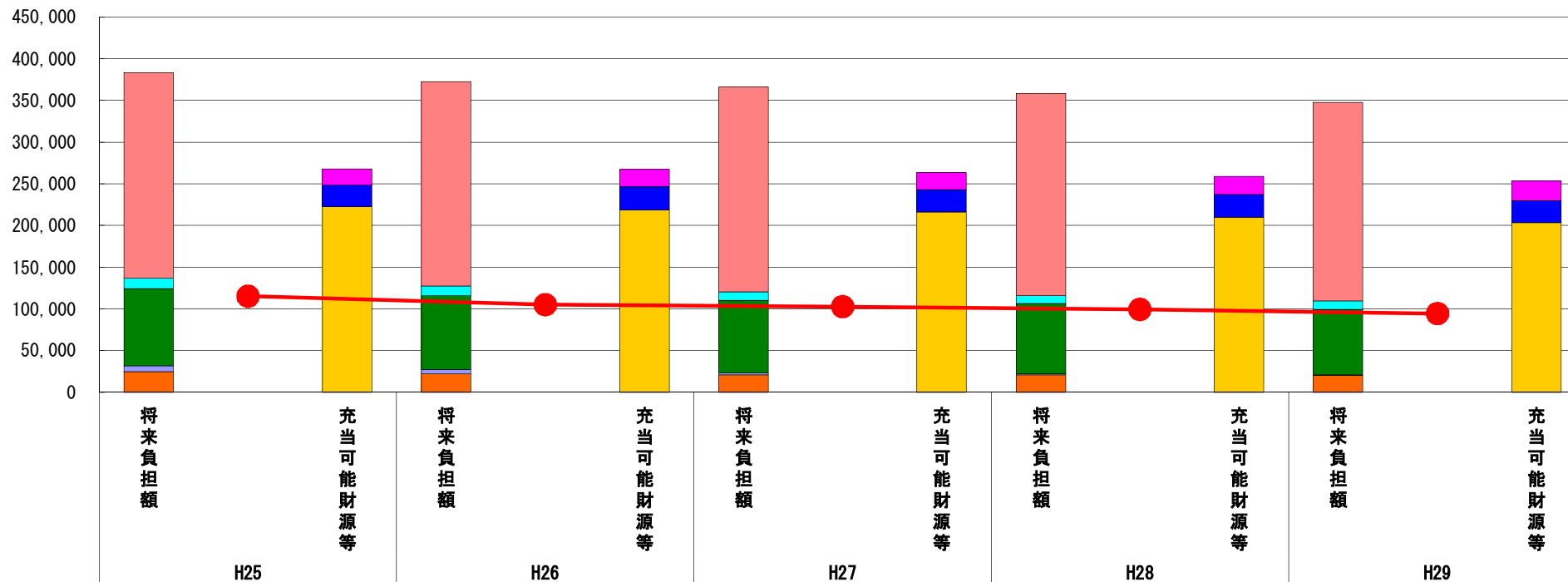
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		246,031	245,482	245,897	242,257	238,095
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,996	11,547	10,044	9,612	10,067
	公営企業債等繰入見込額		92,859	88,696	86,781	84,300	78,638
	組合等負担等見込額		6,643	4,644	2,618	1,490	801
	退職手当負担見込額		24,753	22,326	20,815	20,070	19,653
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	452	496
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		19,071	20,397	20,550	21,513	23,537
	充当可能特定歳入		26,657	28,094	26,608	27,235	26,587
	基準財政需要額算入見込額		222,263	218,989	216,220	209,858	203,243
(A) - (B)	将来負担比率の分子		115,292	105,215	102,778	99,573	94,383

分析欄

○一般会計等にかかる地方債の現在高
合併特例債や地方道路等整備事業債の減により残高が減少した。

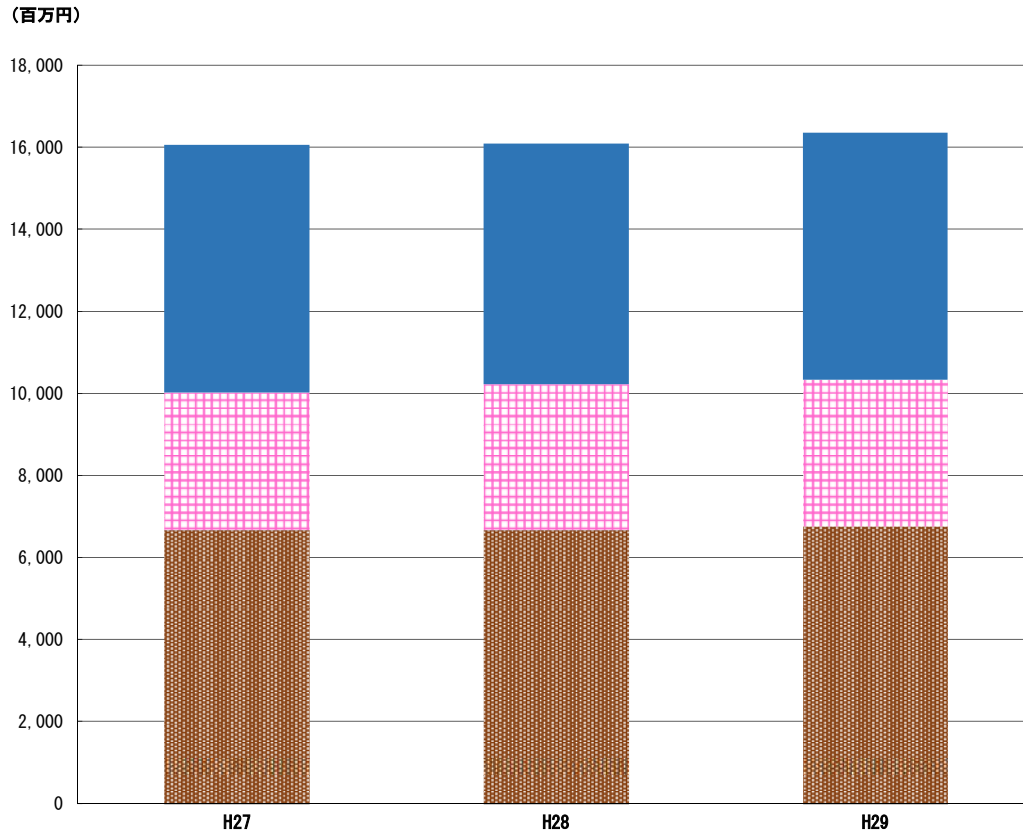
○公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業における起債残高の減により算入額が減少傾向にある。

○退職手当負担見込額
定員適正化計画による職員数の見直しにより、減少傾向にある。

○今後の対応
地方債の現在高の削減に努めるとともに、公共下水道事業等における公営企業債等繰入見込額の減等により、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		6,669	6,671	6,772
減債基金		3,360	3,561	3,562
其他特定目的基金		6,034	5,868	6,026
都市基盤整備基金		1,951	1,924	2,324
福祉基金		1,756	1,707	1,608
舞台芸術振興事業基金		1,274	1,164	1,054
文化事業基金		282	338	338
福祉奨学事業基金		196	199	198
基金残高合計		16,063	16,100	16,359

平成29年度	富山県富山市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) ・除雪経費の増加により財政調整基金を6億円取り崩したこと、償還のため減債基金を6億円取り崩したこと、其他特定目的基金を4.5億円取り崩した一方、見込まれる剰余金を活用し財政調整基金に7億円積み立てたこと、決算剰余金を減債基金と都市基盤整備基金にそれぞれ6億円ずつ積み立てたこと等により、基金全体としては2.6億円の増となった。</p> <p>(今後の方針) ・財政調整基金、減債基金については、下記のとおり、残高は少なくとも維持されていくものと考えている。 ・其他の特定目的基金については、それぞれ特定の目的で設置されており、設置目的が達成された場合は廃止することから、新たな基金を造成しなければ、中長期的には、基金の残高は減少していくものと考えられる。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) ・除雪経費の増加により6億円取り崩した一方、見込まれる剰余金を活用し7億円積み立てたことにより、1億円の増となった。</p> <p>(今後の方針) ・財政調整基金は、年度間の財源調整や大きな災害などに備えるための重要な基金であり、これまで決算剰余金等を活用して積み立てることと、平成31年度末には市町村合併後最高の約69億円となる見込みであり、今後も、現在の残高の維持・増加に努めることとしている。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) ・償還のため6億円取り崩した一方、決算剰余金を6億円積み立てたことにより、運用益積立分のみの微増となった。</p> <p>(今後の方針) ・減債基金は、市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているものであり、本市の市債残高は、今後、横ばいで推移するものと見込まれるため、基金の残高についても維持に努めることとしている。</p>	
<p>其他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) ・都市基盤整備基金：都市基盤整備 ・福祉基金：市民の福祉の増進 ・舞台芸術振興事業基金：舞台芸術の振興 ・文化事業基金：市民の文化活動の振興 ・福祉奨学事業基金：福祉奨学資金に充当</p> <p>(増減理由) ・都市基盤整備のため都市基盤整備基金を2億円取り崩したこと、其他2.5億円取り崩した一方、決算剰余金を都市基盤整備基金に6億円積み立てたこと等により、其他特定目的基金としては1.6億円の増となった。</p> <p>(今後の方針) ・都市基盤整備基金：富山駅周辺整備事業など今後も都市基盤整備事業に取り組む必要があるため、一定の残高水準の確保に努めることとしている。 ・福祉基金：果実運用型の基金であり、運用益は各種福祉事業に活用しており、現在の残高の維持に努めることとしている。 ・舞台芸術振興事業基金：果実運用型の基金であり、運用益は施設の管理運営費に活用しており、また、今後施設の整備も想定されることから、現在の残高の維持・増加に努めることとしている。 ・文化事業基金：果実運用型の基金であり、運用益は文化施設の管理運営費に活用しているが、原資を施設整備に活用する予定であり、残高は減少する予定である。 ・福祉奨学事業基金：福祉奨学資金の原資としているものであり、事業継続のために現在の残高を維持するよう努めることとしている。</p>	